新産業創出へ技術融合

長岡の産官学金が連携

長岡市が企業や大学の持つ技術の融合による新産業の創出へ動き出した。企業が抱える技術的な課題の解決策を指南するアドバイザーを起用。あらゆるモノがインターネットでつながるＩｏＴの導入企業を支援する産官学金の連携組織を近く立ち上げる計画だ。人口減少が続く中、「長岡版イノベーション」を地域活性化の切り札にする。

研磨装置メーカーを訪れた長岡版イノベーションモデルアドバイザーの新原氏㊨と武藤氏（右から２番目）

ＩｏＴ導入、市が指南役

情報交換できる拠点新設

@news. 越後

長、新原皓一氏と元副学長の武藤睦治氏は3日、研磨装置メーカーを訪問した。同社の経営陣の話に、メモを取りながら熱心に耳を傾けた。

新原氏と武藤氏は、長岡市が4月に任命した「長岡版イノベーションモデルアドバイザー」だ。地元企業を訪問して課題の解決策を提案したり、企業間や地元大学との橋渡し役を務めたりする役割を担う。

アドバイザー2人は市内の企業約30社を訪ね、すでに成果も出始めている。新原氏は冷蔵装置の施工・メンテナンス会社に同大の教員を紹介した。同社はフロンガスの充填量をスマートフォンなどで遠隔地から把握する技術の開発につなげた。

新原氏は「長岡市には製造業を中心に高い技術力を持つ企業が多い」と指摘し、「企業と大学の技術・知識を融合させることが、新しい産業モデルを生む早道になる」と語る。武藤氏は主に企業のＩｏＴやＡＩ（人工知能）導入に力を入れている。

市は「長岡市ＩｏＴ推進ラボ」を月内にも設置する計画だ。経済産業省が推進する「ＩｏＴ推進ラボ」の地方版で、同省から選定されると、共通ロゴマークの使用や講師の派遣などの人的支援を得られる。

長岡市が事務局となり、市内の3大学と高等専門学校、ＩＴ企業、金融機関などが参加。産官学金が連携し、企業のＩｏＴやＡＩ導入を支援する。まず9月にＩｏＴの導入を検討する経営者らを対象にセミナーを開催する予定。市は２０２１年までに30件以上のＩｏＴ導入を目指す。

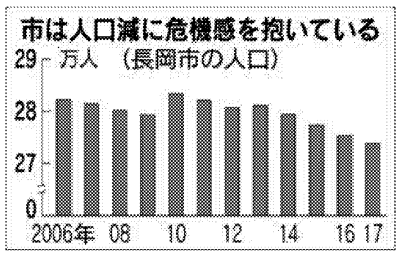
産官学の交流拠点の設置も進む。長岡技術科学大は企業の経営者や技術者が気軽に訪れ、情報交換する場として「産学交流ラウンジ」を19日に新設する。

同じフロアには教官や学生の起業支援や産学交流を推進する「テクノインキュベーションセンター」がある。企業関係者らは同大の産学官連携コーディネーターらから技術相談が受けられる。

24年度に完成を目指す市街地中心部の「大手通表町東地区再開発」についても、磯田達伸市長は「長岡版イノベーションの中心機能を盛り込みたい」とし、交流拠点の設置などを検討する。

平成の大合併により現在の長岡市が誕生した7年前に比べ、人口は約1万人減少した。人口減による地域経済の衰退に歯止めを掛けるとともに、「長岡発の新産業を国内・海外に展開していく」（新原氏）のが目標だ。

「当社の装置をＩｏＴと組み合わせ、産業ロボットに参入したい」。長岡技術科学大学の元学



人口減に強い危機感

経済力低下 働き方改革を支援

長岡市

長岡市が新産業の創出を目指すのは、人口減少による経済力の低下に強い危機感を持っているからだ。

長岡大学の鯉江康正副学長は、7日に開かれたシンポジウムで１９８６年の人口や市内総生産を１００として指数化した分析結果を発表した。

２０２５年の人口は約25万4千人と推計、指数は87にまで低下すると予測。人口減に伴い、13年に１５１だった市内総生産も25年に１１６に低下する。鯉江氏は「魅力ある雇用の場を作り、長岡の魅力を発信しなければならない」と指摘した。

市は産官労が連携して企業の働き方改革を支援するプロジェクトを始めた。シンボルマークを作り、労働時間の短縮や育児・介護と両立できる職場づくりに取り組む企業の情報発信に活用する。若者のＵ・Ｉターンの促進も地域活性化のカギとなる。（北尾厚）

許諾番号30056805 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。
掲載日 2017年07月11日 日本経済新聞 地方経済面 新潟
(C)日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。